

【要請レポート】

体感で始める美郷町のカーボンネガティブの取り組み

— 将来世代の明るい未来のために —

島根県本部／美郷町職員組合 浜田 敏喜

1. 地球温暖化は待ったなし!!

(1) 国レベルでの情勢と私たちの感覚

1997年	京都議定書締結
1999年	地球温暖化対策の推進に関する法律施行
2002年	地球温暖化対策推進大綱
2015年	パリ協定
2020年	首相所信表明演説による「脱炭素社会の実現」宣言

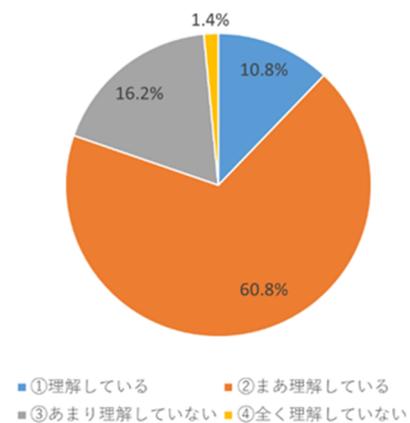
1990年代から「地球温暖化」がフォーカスされ早30年が経ちました。しかし、最近でも「世界各地で大規模な自然災害」「世界の平均気温が過去最高を更新」など様々なニュースにも取り上げられています。日本でも「猛暑日の更新」「ゲリラ豪雨」「線状降水帯」「暖冬」などなど様々なニュースを見聞きしています。

しかし、我々一般市民の目線で見るとどうでしょう？「最近熱くなったな～」「大雨などの災害で被害が無ければいいな～」「海外ではなんか災害が大変だな～」といったように、「地球温暖化＝何か対策をしなければ!!」といった考えまでは及んでいないのではないのでしょうか？

単組組合員向けに「『地球温暖化』についてどの程度理解していますか？」としたアンケートをとったところ、“理解している”又は“まあ理解している”と答えた人が80%近くもありました。具体的な取り組みについても「3Rの実施」や「ノーマイカーデー・ノー残業デー」「昼休憩中の消灯」のように身近に出来る取り組みから、「太陽光パネルの設置」や「電気自動車の活用」などさまざまな回答がありました。

組合員には既に様々な「温暖化対策」としての取り組みが浸透しています。では、なぜ美郷町職員組合にはこのように理解が広がっているのか考えました。ひとえに、町の施策として様々な事業で「温暖化対策」「CO2削減」に取り組んできたからだと思います。

「地球温暖化」についてどの程度理解していますか？



2. 美郷町の取り組み

(1) カーボンネガティブを推進

美郷町では2012年から一般家庭向けに太陽光発電設備54件、薪ストーブ24件など、様々な補助を実施してきました。2020年度には庁舎などへの供給のために500kWの太陽光パネルを整備した「防災拠点整備事業」や「公用車の電気自動車化」など公共での温暖化対策の取り組みを進めています。森林による吸収量も豊富にあることから2021年3月に「ゼロカーボン先進地宣言」を行いました。2022年度からは環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受け、特に民間向けの普及として太陽光発電設備40件、高効率空調・高効率照明設備160件、電気自動車34台など様々な実績を着実に積み上げています。防災拠点整備事業や公用車の電気自動車への更新などで、CO₂の排出削減量も約920 t-CO₂/年の削減効果を出しています。この数字は「一般家庭であれば約290軒分の自宅の年間CO₂の排出がゼロ」、「ガソリン車であれば約430台の年間走行分の排出量がゼロ」に相当する削減量となります。



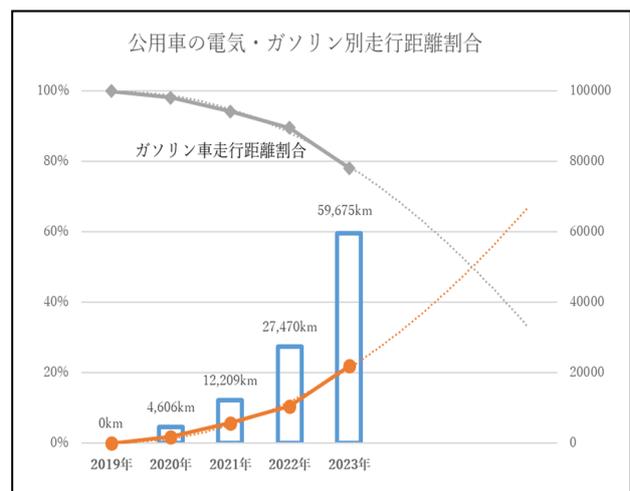
一般家庭向け太陽光パネル導入事例

美郷町カーボンネガティブタウン行動計画（地球温暖化対策実行計画）では、2019年時点での美郷町の二酸化炭素排出量は32,141 t-CO₂となっています。これに対し現時点までに防災拠点整備事業や公用車の電気自動車化、一般家庭向け太陽光発電設備や電気自動車の補助などの実績により930 t-CO₂、2019年比で約2.9%の削減が行えています。美郷町内は約1,800世帯ですので、町内全世帯の約16%分の削減効果に相当します。

(2) 「温暖化対策」ではなく「防災」「コスト削減」

美郷町の「温暖化対策事業」では、温暖化防止を目的とするのではなく、災害が頻発する地域の特色を活かした「防災」や「コスト削減」を前面に出した施策になっています。

防災拠点整備事業であれば、江の川の水害が頻発する美郷町として停電が発生するような大規模な災害が発生したとしても、非常電源を確保することで役場庁舎や避難所の機能維持を図ります。この整備を行うことで、電気料金が高騰する中でも役場庁舎や整備した公共施設では電気代の削減を行うこともできました。一般家庭への太陽光発電設備や蓄電池設備の普及も、停電が発生したとしても必要最低限の電気を自宅で確保することが出来るとともに、自宅での電気代の削減につながります。



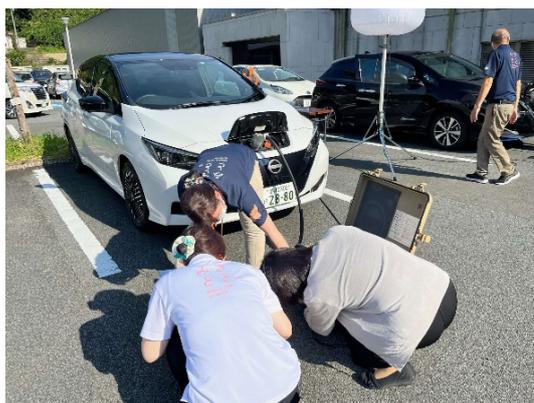
空調設備の更新や切り替えを行うことで暖房の燃料代の削減や灯油などの暖房設備が原因となる火災予防、子どもの事故防止にもなります。ガソリン車を電気自動車に更新することでガソリン代を削減出来、運転中のエンジン音や排ガス臭なども解消できます。

自分の生活や将来的なメリットのある行動をとることによって、生活の質を向上してもらい、温暖化対策の方針はあくまで結果論で行っています。

(3) 電気自動車の普及と全国初の住民との災害時連携協定

美郷町では再生可能エネルギー設備への補助などを早期から行っていましたが、電気自動車についても全国に先駆けて大幅な補助を行ってきました。

2020年6月に当時としては山陰両県で初、全国でも39例目（2024年5月末時点約250自治体）の日産自動車との災害連携協定を締結しました。停電を伴う災害が発生した場合には美郷町から日産自動車へ協力要請を行い、町職員が日産自動車へ出向き電気自動車を借用、停電が発生している地域へ車両と外部給電器を運搬し避難先での電源を確保するものです。



災害対応訓練の実施状況

この日産自動車と実施した災害連携協定を参考に、一般向けの電気自動車普及のための補助金を実施し、電気自動車購入者個人又は事業者と町で災害時連携協定を締結します。停電が発生する災害が発生した場合には町から電気自動車所有者へ電源としての車両の提供を依頼します。町は外部給電器を既に6台所有していることから、電源供給場所まで外部給電器を運搬し、電源が無くなっている避難所等で電気の供給を行えます。外部給電器があれば携帯の充電などはもとより、一般家庭で使用しているストーブや加熱機器の使用も可能であり、避難所での生活に余裕をつくることができます。この地域住民との災害時連携協定は当時全国初の取り組みで、国内で電気自動車は2～3車種しかない中、先駆けて実施していました。

3. 電気自動車の活用と取り組みの実感

(1) 電気自動車の取り組みは全国トップクラス

電気自動車は環境に良いことはもとより、電源があれば家でも充電でき、ガソリンスタンドが減っていく中山間地の移動手段としても効果があります。燃料コストの削減や給油のための移動が不要など住民生活の向上やこれからの過疎地の生活スタイルにもなると考えました。

補助額も車両本体に最大30万円と災害時連携協定の締結でプラス15万円の45万円を補助しています。国の補助金は最大85万円あるため、電気自動車には最大130万円の補助を受けることができます。町村自治体でここまで補助を行っているところはほとんどないと思われます。公用車も2020年度から定期的な電気自動車へ更新を行うことで2024年6月時点では7台の公用車が電気自動車へ更新されました。



公用車を活用した外部給電の状況

制度補助金の効果もあり人口約4,200人、1,800世帯の小規模な自治体で、公用車も含め電気自動車は34台町内に普及（制度導入以前より所有されている車両も含む）しており、1万人あたり80台以上の普及と同等となり、全国的に見てもトップクラスの普及率といえます。

(2) まずは自ら体感し電気自動車の利便性を実感

電気自動車7台ある公用車を、町内はもとより町外へ出張などへも電気自動車を利用することで職員組合員自ら、電気自動車の利点を体感しています。走行距離からも活用の実態は出てきており、ガソリン車と比較しても平均的な月走行距離は電気自動車のほうが多くなってきています。

2023年度からはコロナも落ち着き町外への移動が盛んになってきました。特に長距離移動に適している普通車タイプのリーフなどは非常によく使用されています。軽車両タイプのサクラやEKクロスなども町内の移動に非常によく使用されています。

2020年に電気自動車が導入されて以降、公用車全体の走行距離は変わらないか増加していくものの、ガソリン車の走行距離は減少し年間10t-CO₂の削減効果を発揮しています。組合員にアンケートをとっても電気自動車の台数が少ないにもかかわらず、50%以上の職員が率先して電気自動車を活用しています。

もちろん、電気自動車の災害時の活用も日産自動車と共同で訓練します。公用車の電気自動車や日産からの車両を活用し、外部給電器の活用方法の訓練を行っています。また、町の一大イベントである産業祭では、電気自動車から電源を取り出しステージやテナントで使用する電源としても活用しています。

電気自動車の利便性を公用車で体感し、脱炭素の取り組みが生活の負荷となるのではなく、今まで以上に便利なものであることを実感し、プライベートでも電気自動車の購入に繋がっています。

4. 取り組みの深化に向けて

(1) 職員の意識の転換

美郷町では、2023年4月以降、議会定例会の終了した週末に、その時のホットな施策について、職員自らが講師となり、職員に対してセミナーを行っています（もちろん自主的な活動ですので、業務ではありません）。このセミナーを通して、普段全く接点のなかった施策を職員が知ることが出来、知識の向上に繋がっています。

その中の議題では、もちろん美郷町が推進する「脱炭素」の取り組みも取り上げ、筆者も講師として説明しました。こういった取り組みが、少なからず職員個々の意識を変え、地域のため、環境のための行動を起こすきっかけになってくれていると信じています。

職員組合でも、少しでも脱炭素の取り組みを進めようと、会議でのペーパーレス化、職場集会等の会議のWEB開催などを行っています。まだまだ、脱炭素の取り組みを推進していきたいと思っており、組合員にも意見募集を行っています。

脱炭素の取り組みはもちろん普段から行っていることですが、仕事から学んだ事を、自主的に職員間で共有し、そしてプライベートでの実践に繋げていくことは一石二鳥のサイクルです。地球規模の課題に対して、私達ができることは大きくはありませんが、今後もこの取り組みを継続し、将来世代に少しでも明るい未来を残していけるように、職員一同で協力していきたいと思えます。

